

2024年6月吉日

資産評価政策学会 会員 各位

資産評価政策学会  
会長 岩崎 政明

2024年度資産評価政策学会 総会・シンポジウム開催のお知らせ

拝啓 会員の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、2024年度総会及びシンポジウムの開催予定日が下記の通り決まりましたのでお知らせします。ご多用のところ恐縮ですが、万障お繰り合わせのうえ、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

出欠の回答および総会議決権委任につきましては、同封のハガキでご提出くださいますようお願いいたします。

敬具

記

- 開催日 2024年7月13日(土)
- 会場 日本大学経済学部7号館2階講堂
- プログラム  
12:00~12:45 総会および学会賞表彰式  
(議事次第につきましては、別添1<総会次第>をご覧ください)  
13:00~17:00 シンポジウム「アジア諸国における固定資産の評価と税制の動向」  
(シンポジウムの詳細につきましては別添2<シンポジウムの案内>をご覧ください)

別添1

<総会次第>

- 審議事項  
第1号議案 2023年度事業報告及び収支決算(案)  
第2号議案 2024年度事業計画及び収支予算(案)
- 報告事項  
・2024年度資産評価政策学会賞  
・その他

別添2

<シンポジウムの案内>

アジア諸国における固定資産の評価と税制の動向

主催：資産評価政策学会  
開催日時：2024年7月13日(土) 13:00~17:00  
開催場所：日本大学経済学部7号館2階講堂  
公開形式：一般公開、無料  
定員：100名(先着順)  
参加申込期限：2024年7月8日(月)

<趣旨>

カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム及び中国においては、近時、固定資産税(名称は、国ごとに異なる)の評価基準及び課税制度の創設及び改革が進められている。それは、広義の資産税は、発展途上国にとって大きな歳入の可能性(とりわけ、地方政府における重要な税収源)を秘めており、包括的な経済成長を促進するための最良の課税制度の一つと認識されているからである。資産税のメリットは、政府に

とって予測可能な収入源となる安定した課税基盤の拡大、経済的効率性、資産の不動性による租税回避の困難さ、富の格差を縮小するのに役立つ再配分政策への貢献があげられる。にもかかわらず、発展途上国政府が効率的かつ効果的な固定資産税制度を構築・維持するための改革を検討し始めたのは、ごく最近になってからである。

中国は、なかでも比較的早くの時期に地方税としての固定資産税制度の構築を行い、上海市と重慶市においてパイロットプログラムを開始した。その固定資産の評価基準と課税制度は国家制度の違いを反映して他の国とは異なる特色をもっている。本来は、上海市、重慶市に続けて、大都市から新しい固定資産税制を施行する予定であったが、現在の不動産不況の影響を受けて、中断している。しかしながら、将来的には、地方政府の財源不足を補充する税制として再び脚光を浴びることになるだろう。これに対して、ベトナムとタイは、既存の固定資産税の改正を行い、近代的な固定資産税制を導入しようとしている。ベトナムはまだ包括的な固定資産税改革のための調査を実施している最中であるが、タイは新しい土地・建物税を制定し、2020年1月1日から施行している。そして、現在、土地・建物の評価基準のリニューアルを進めつつある。カンボジアは、不動産税の増やすために、課税客体の拡大、評価水準の向上、執行・遵守措置の強化を行っている。そして、フィリピンは、これらの国に比較して最も地方分権化された固定資産税性を有しているところ、不動産評価における地方格差が不動産税(RPT)の税収差を引き起こしており、これを刷新するための不動産評価・査定改革法が制定されたところである。

本研究大会においては、これらアジア諸国の固定資産税に係る評価と課税制度の全体的な動向について、アジア開発銀行の永田豪様から報告していただいた後、タイにおける固定資産評価基準と課税制度の動向について岩崎政明が報告し、ベトナムにおける固定資産評価基準と課税制度の動向については、日本不動産研究所研究部長の山下誠之様に、そして、中国における固定資産評価基準と課税制度の動向については、日本不動産研究所研究部主席研究員の曹雲珍様に報告をしていただきます。その後、全体を通したシンポジウムを行いたいと考えている。

## <プログラム>

### I 趣旨説明

岩崎政明（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）教授）

### II 個別報告

#### 1. 東南アジア諸国における固定資産の評価と税制の現状と課題

永田 豪（アジア開発銀行）

#### 2. タイにおける固定資産の評価と税制

岩崎政明（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）教授）

#### 3. ベトナムにおける固定資産の評価と税制

山下誠之（一般財団法人日本不動産研究所研究部長）

#### 4. 中国における固定資産の評価と税制

曹 雲珍（一般財団法人日本不動産研究所主席研究員）

### III パネルディスカッション（順不同）

岩崎政明（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）教授）（司会）

永田 豪（アジア開発銀行）

山下誠之（一般財団法人日本不動産研究所研究部長）

曹 雲珍（一般財団法人日本不動産研究所主席研究員）

## <お申込み・お問合せ>

資産評価政策学会 事務局

Mail: japap00@gmail.com